



不況と女性(第7期連続講演会「不況と女性」第1・2
回講演記録,ケアの現在-制度と現実のはざま-)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-06-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 足立, 真理子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/9985

第7期連続講演会「不況と女性」

第1・2回講演記録

不況と女性

足立 真理子

I. 問題の所在

ここでの目的は「不況と女性」と題して、90年代の日本経済の停滞した状況と女性がどう関わり、今どういう状態まで進行しているのかを分析することです。

90年代以降、特にこの2年間、日本経済の状況とそこに置かれている女性の状態は非常によくはないと思います。女性への影響が、これまで考えられてきたようなパースペクティブでは理解することができないところまで追い込まれてきています。そこで、最初から非常に恐縮ですが、私の話を2週間続けてお聞きになるととても暗いお気持ちになるのではないかと思います。けれども、経済分析はそこが甘いと使い物になりません。分析する時は、徹底して厳しく分析する。自分たちは今どこにいるのか、どういう状況を生きているのか、この点については甘えないほうがいいたろう、と考えています。

「不況」とは

「1990年代初頭のバブル経済崩壊以降」と言いますが、実は、経済分析的に見た場合には、バブルというのは非常に短いのです。89年、90年をピークに91年にはもう落ちてきています。ところがいわゆる世間の認識は、

93年くらいまではまだバブルは続いていると浮かれていました。私たちは女性学というものを女性の実感や生活の体験の中から編み出しながら、それを現実の社会や現実の経済の中でどう理解していけばいいかを考えてきました。その時、女性の心や個人の体験は非常に重くて非常に大切なものです。と同時に、経済分析がジェンダーを扱う、あるいは経済に対するジェンダー分析といった時には、ある意味では実感にあてにならないのです。何故なら経済的な実感というものは、それが意識化される時には遅い。実感として感じられるものは、遅れてやってくるのです。今言いましたように、93年には、分析的にはバブル経済は終わっているにもかかわらず、人々はまだバブルの気分にいるわけです。だいたいタイムラグが2、3年あります。その間バブル的な慣習・慣行のままの消費を続けました。今は過剰に消費を引き締めています。あの時はすでに下がり始めているにもかかわらず、人びとの実感的にはまだ続いているかのごとく経済行動を起こしていました。いわば人々の日本経済にたいする「誤読」が継続したままに、そのままの消費行動が維持されている。この間に、実体経済と「実感」としての経済行動の間のギャップが出てきます。そして、この経済ギャップはジェンダー非対称的に機能するのです。つまり、経済的な実感は疑われなければならない。そして、疑われた実感には男性と女性ではズレがあるわけです。これはおそらく消費行動そのものに関係するのですが、そののところが見えてくるかどうかで非常に重要なことがわかってきます。

90年代初頭のバブル経済崩壊以降であっても、日本の人々はだいたい2、3年はバブルのつもりで生活していました。その時は自分たちの本当の力よりも過剰な消費を行っていたということです。88年から93年の間に新しく住宅ローンで家を買われた方の何分の1かは、現在もバブルのつけを払わされています。しかも、賃金のなかからです。というのも、現在、購入した家屋を売却したとしても住宅ローン全額が支払えないケースが続出して、この清算は、将来の賃金の中から支払うほかないからです。「ゆとりローン」というのは実のところ、このような状況に拍車をかけるものであったといえるでしょう。

さて、バブル経済崩壊以降、日本経済は長期にわたる景気停滞に入って

います。このように10年をこえるような景気停滞基調をここでは「不況の長期化」と呼びます。日本経済はバブル崩壊以降、一貫して不況という状況、長期停滞傾向にあるということです。このような日本の経済基調が、現在、女性にどのような影響をあたえており、また、女性がどのような役割を経済的に担っているのか。その性格は従来の1980年代くらいまで、あるいはバブル期までの女性が担ってきたものの延長、同じような性格のものとして理解していいのか、それとも、この不況の中で、経済社会的に女性が担ってきたものの性格が異なってきているのかどうか。要するに、経済社会の中の女性の位置が変わってきているのかどうかを見ていくことです。私たちは生活実感の中でいろんなことを感じる。毎日買い物に行ったり、子育てをしたり、仕事をしたりしながら、物価のこと、貯蓄のこと、将来不安のことを考える。そういう日常を生きていく時に自分たちの経済構造の中での置かれ方が90年代で変化したか、それとも同じなのか。

先取りのようにいえば、この不況下において、大きな構造的変化があります。その変化はこれまでのジェンダー配置とはどのように異なるのか、これが問題の焦点であることは言うまでもないことでしょう。

バブル崩壊以降の今日まで長期にわたる「不況」が続いていることはみなさんも日々実感されることだと思います。生活が何となく苦しいと感じられる、89年から2000年までの期間においても、実は、2つの景気後退期がありました。つまり全体的に不況のなかであって、なおかつそこで波動があるわけです。一度落ちて、またちょっと上がってまた落ちています。「従業上の地位別就業者数及び構成比の推移」や「労働力人口、労働力率の推移」という表を見ますと、91年2月から93年10月と97年3月から現在まで、ここが谷です。この10年あまりを思い出すと、不況という中でもこの2つの期間が第1期後退期、第2期後退期になります。この2、3ヵ月、盛んに「底入れ」ということが言われています。それは輸出型産業、トヨタなど従来型の輸出産業の経常利益が上がってきているからですが、アメリカに物を売って景気がよくなっているということで、アメリカの景気が悪くなると落ちてしまいます。それを「底入れ」と言えるかどうかは1つの問題です。けれども、今はその話は置いておいて、今も後退期は続いて

います。特に、この2年間くらいは非常によくありません。第2期の後退局面が与えた女性への影響の意味は重大なものと考えられます。

70年代、80年代の経済社会の中で女性の位置が違った状況になってきています。同時に、この2年間くらいで、先進資本主義、先進諸国と呼ばれる経済社会は今まで経験していないことを経験しています。それはデフレです。デフレとは発達した国の発達した経済がしぼむこと、縮小することです。今まで資本主義市場経済は、だいたい16世紀にはあったとか、産業資本主義になったのは18世紀、確立してくるのは19世紀で、20世紀の資本主義はという話をする時には、経済というのは大きくなる、拡大するということが前提なのです。資本主義というものは、拡大再生産を基調として捉えられてきているのです。人間がんばれば発達して、経済も大きくなるのだということを前提として考えてきました。先進資本主義というのはある一定のそういう水準に達したのだということです。そして、ここでの前提は、資本主義の拡張性と、国民経済の拡張性はとりあえず相補的なものとしてみているということです。つまり、少なくとも先進国経済にあっては、世界的な資本主義の拡張と一国レベルの拡張とは、類型的な差異はあっても、軌道的には同型的なものとして捉えるということです。逆に言えば、先進国の国民経済が、一国レベルで落ちたという経験は、基本的に戦後の構造の中では全くありません。規模を縮小している先進資本主義経済などはありません。一国資本主義が当たり前だと思ってきた歩みが止まっただけでなく、下がっているのです。下がっているというツケを誰が払っているのか。そこが問題なのです。

つまり、今までの資本主義市場経済が、特に先進諸国と呼ばれている国々で経験したことのないことを経験し始めた。それは、資本主義の世界的な規模での拡張と連動していない、ここが重要なのですが、一国レベルでの、しかも先進国経済といわれてきた経済社会における縮小の問題です。その筆頭に日本があがっています。その要因はいろいろあります。けれども、そういう状況になっていることは恐らく間違いがないでしょう。そして、現代のグローバリゼーションとは、この連動性が切断されている状態とも考えられるのです。

労働力の女性化

90年代に起こったことを分析していく前に、80年代における経済のジェンダー分析の成果を振りかえっておきましょう。経済のジェンダー分析、女性の労働が当該社会の中でどのような位置にあるのかを分析する方法が成立するのは、80年代の半ばです。このとき、概念化されたのが「労働力の女性化」というタームでした。これは当初は、男性的な領域においても、女性の数的増大がみられるとか、女性領域の肥大化、比重の増大がおきているといったものでした。つまり、それまでの男性を規範としたものから女性が登場する、数が増えて占めている比率が増大する、等のことがいろいろな局面で見られ、「女性化」が起きてきた、というものです。これがつかまえられるようになったのが、80年代半ばです。そして、そこから、明確に経済分析的な概念として使用するために、いくつかの諸条件が付加されました。つまり、先進資本主義経済において、特にアメリカ合衆国、イギリス・フランス等の西ヨーロッパ諸国および北欧諸国で、この労働力の女性化や雇用の女性化という現象が見られたのですが、経済分析で言えば、先進工業国における特徴として、70年代以降の景気後退局面においてもなお、「労働力の女性化」が進行した、ということです。つまり、アメリカやヨーロッパの先進工業国では女性化というのは景気循環における後退局面においてもなお、数的および比重的な増大が進行したという点です。好況の時に起こったのではないところに意味があります。好況時において女性が吸引されたのならば下降局面では落ちてしまいます。これが、従来の女性労働力の充当のされかたの古典的形態としての緩衝機能です。しかし、「女性化」という意味は、厳密には、この従来の緩衝機能に限定されない労働力の充当が起きてきたということです。最近では、「女性化」という言葉は、非常によく使われるようになっていますが、(実は、94年に「労働力の女性化」という本を出版していますが、そのときには新語でした)それはそれで普及するという意味でよいのですが、同時に、ただ、数的に増えたという意味で使用するというように、概念としては不正確になってきます。つまり、重要なのは、この段階では、低成長経済における景気循環過程の後退局面において、女性が従来の緩衝機能とは異なる吸引のされ方

がおきてきたところに意味があるのです。これが「女性化」の意味です。ということは、景気の後退期を通してもお女性が働くことが社会にある程度定着したからだということになります。でもいうまでもなく、その内容はどのようなものでしょうか。

今述べましたように、景気循環の波によって吸引されたり排出されたりすることを緩衝機能・バッファーと言います。景気の良い時に雇われて、景気が悪くなると要らないと言われることです。女性は、この前の段階ではこういう緩衝機能と言われる装置として働いていた。けれども、不況でも排出されない状態になります。70年代から80年代の「女性化」ですので、現在の私たちの実感とは少し違うように感じるかもしれませんが、現在を分析するためには、この70-80年代の状況は押さえておかななくてはなりません。この時は何らかの形で失業せずに、働き続けた女性労働力が増えたということです。つまり、緩衝機能だけではなく、新たに二つの機能が付け加えられたということなのです。その1つは分離あるいは隔離機能・セグメンテーションです。これはある女性職だけを新しくパート勤務として作り出すわけです。女性をある場所に囲って入れて、そこを標準の賃金よりやや下方に押さえ込む、女性が数的に大量である職場を形成し、ジェンダーを「理由に」低賃金領域を生み出す機能です。だから、分離機能に甘んじていれば定着するわけです。個人的に分離された状態に納得する、あるいは納得はしていなくてもその機能を果たすのであれば、その限りにおいては、失業ではないわけです。ここで重要なのは、そのセクションにおける女性が、集合体として大量規定にある、ということです。個人の思いとは無関係です。念のため。

もう1つが代替機能です。これは今まであった労働力に対して女性が取って代わることです。女性化が進んだとすれば、それは明らかに男性に取って代わったということです。男性に代替したのかどうか、このとき、問題なのは、男性標準労働力（家族賃金）に代替するという場合、男性労働の諸条件と同質内容で代替したのか、それとも、付帯条項付きで代替したのか、それとも、労働の細分化・区分化によって、1人の男性労働を、たとえば女性3人で代替しながら、賃金は3人で半分というような、数的増

大と、貨幣取得のレベルが相関していないというケースが、どのくらい発生しているのか、といった様々な事例が起きてくるということです。そして、この2つの機能が70年代から80年代の「女性化」の中で、どのように起こったかのかが問題の焦点だったわけでした。

現在、女性労働の文献を読むと「女性化」という言葉が簡単に使われています。けれども、本当に「女性化」という言葉が使われているのは、86年のハーバード大学でおこなわれた女性労働に関するコンファレンスが最初です。そこでは、先進諸国の女性労働分析をおこなうと、その当時のスタグフレーション化の経済において、「女性化」といえるような現象があり、経済社会の中で「女性化」という状態が起こっているという認識がありました。その時の認識は、従来の市場経済の中で家計補助的とみなされるがゆえに、緩衝機能としてしか扱われてこなかった女性労働が、新たに分離・隔離機能や代替機能を持つようになったとしたら、女性労働が雇用労働の本流化・本隊化したと言えるのではないかという議論でした。女性はすでに雇用労働者の中ではっきりとした位置を占めていると見なして、経済設計を組めるはずだということです。ところが、さらに分析をすすめると、女性労働の位置は明確にパートタイマー労働として焦点化しました。

パートタイマー労働が増えた時に、パートタイマーが「労働力の女性化」における賃労働本隊化に入るのかどうかという議論です。そして、パートタイマー労働という形は、基本的には従来の緩衝機能を中心的に負っているだろうが、そこに、新たな二つの機能がどの程度組み込まれているかが分析の主題ということになりました。つまり、80年代にわかったのは、女性化が進んだが非正規雇用・パートタイマー労働が主流であった。その限りにおいては、従来型の景気循環の緩衝作用であったといえますが、そういう形の女性化の進行はその中に、新しい機能を埋め込んでいるということです。それがどこで出てくるか、これが問題だということです。そして、先進諸国においては、雇用形態で明確に区分されるのですが、その結果、雇用形態の違いは、景気後退に対する装置として機能している。J.ルベリというイギリスのケンブリッジ学派と呼ばれる経済分析者ですが、ルベリたちが克明に分析した結果、雇用形態による景気に対する反応の違いがジ

エンダーにそって出てくる。日本においてもほぼ同じような状況が発生しているのですが、日本の場合、女性は継続就労が非常に低いのです。正規か非正規かという以上に、お勤めを続ける女性の比率の低さが際立っている。つまり、雇用形態のほかに、継続就労の低さと、転職が不利になる労働市場特性が、日本の特徴の1つとしてあげられてきていました。

I-1. 女性労働力率推移および就業者総数、失業率

このような「労働力の女性化」の流れを見ながら、最近の10年のことを考えます。バブルの崩壊後の第1期後退局面に労働力率は増大しています。日本の女性の労働力率はだいたい50%前後で推移していますが、91年の不況期に前年の50.1%から50.7%に上がっています。先ほども話したように、気分はまだバブルだけれども経済は不況に入っていた91、92、93年ごろは、女性は労働力率が上がる形で外側に押し出されていました。けれども、問題なのは、99年前後からです。97年3月に一挙に落ち込んでいきます。この頃政策誘導の失敗などで大手の金融機関の倒産もあり、はっきりとリストラという言葉が人びとの日常用語として入ってくるようになります。それまでの男性標準労働者は生涯雇用といった、めったには解雇にはならないという感覚とは違って、倒産や解雇という形で、リストラが現実として日常的な言説のレベルに入ってくるようになります。そこまで来ると、人々の実感になります。そして将来に悲観を持つようになって、実感と悲観がスパイラルを起こすようになるのが、この97年から始まります。99年、2000年と統計的に見ると、かなりラフな数字からも縮小傾向がつかめます。この程度のものでははっきりとつかめてしまうということはかなり危ないということです。つまりはっきりと落ち始めたわけです。今までは高度成長でした。それから低成長、低成長と言っても上がってはいます。そして停滞。停滞と言っても平らです。景気循環というのはその中で波をうつということで、谷と山を持ちながらもそこに上昇部分があります。それが今回初めて落ちてきた。それは循環の中の小さなものではなくて、傾向そのものとして落ちたということです。今までの日常的言説では、景気がいいと

か悪いとか言いながらも、全体の傾向としては上がるのが当たり前でした。つまりインフレがあるのが当たり前、物価は上がるのが当たり前ということです。それが、大きな傾向として反対向きになっている。これがデフレです。先ほどから先進諸国が経験したことがないと言っている意味での縮小がこれです。

就業者総数そのものが落ちてきた。同時に失業率が増加します。労働力率は失業者を入れてカウントしますから、実働する人のところが下がっているということになります。その中で自営や家族従業者数が増えているか。少し前だとリストラされて自営に変わったという話をよく聞いたように思います。少し前では、小さなテナントビルの店舗オーナーが代わったという時には、サラリーマンから小売を始めたというような転身のケースが多くみられました。けれどもこの時期にはいると倒産が目立ってきます。サラリーマンの転身自営業のピークは3、4年前までで、結果、退職金をつぎ込んだ巨大な消費に終わりました。つまり、数年前では、自営層がもう少し拡大基調だったのですが、政策的に何もしなかったこともあって、そこが育たず、減少傾向に入って縮小して、逆に再び雇用化が進展するようになっていきます。

その中で「完全失業率の推移」のグラフを見ると、随分上がっています。2000年以降もこの調子で上がり続けています。だいたい5.3~5.7%くらいです。しかも、大阪は男性の失業率が7.2%です。完全失業率というのは、実際に求職活動をしている労働者ですから、仕事がなく求職活動をやめたような人は入っていません。大阪にこれだけの失業率の高さがあるというのは、必ず何か原因があるだろうと思います。バブルというのは、消費されない財に価格を付け合うことです。消費されない財というのは、何も変わらないし、消費されてなくなるということもありません。その代表的なものが土地です。バブルとは言わば、土地価格の高騰とその破裂です。何回か勝手に値づけをして取引していれば、実態と価格の間にもものすごいギャップが生まれます。最後にジョーカーを引いて現金化できなかった人が負けです。どう考えても、東京のジョーカーを最後に大阪が引いたと考えられます。明らかに東京のバブルが危ないというような時に近畿圏の土地

価格が急騰し始めました。しかもその上がり方が早かったので、落ち方も早いのです。その結果、实体经济における労働充当の側面に影響が出る。日本の製造業、物づくりという側面で従来の企業活動が苦しくなっているのですから、ことは深刻です。さらに、この失業率に関して、開業率－廃業率のグラフを見てみます。開業率－廃業率がマイナスに転じたということはつまり倒産が増えたということです。事業所が開かれるよりはつぶれてしまう率のほうが大きくなったということです。大阪が最低です。大阪の失業率は、リストラクチュアリング、つまり企業内の肩たたき、企業内余剰人員整理ではなく、明らかに倒産によるものです。大阪の倒産による失業は非常に高いのです。

I-2. 雇用への寄与度

「第1期中の雇用者計に対する男女、雇用形態別寄与度」第1期つまり91年から93年ごろのグラフを見ると、寄与度を押し上げているのは、女性の場合は非正規、男性の場合は正規雇用が増えていることによることがわかります。しかも、女性の場合は正規雇用も0.6%と少ないですが増えています。非正規は1.2%とその倍増えています。ですから女性の雇用者が増えたということは、この時点では正規雇用も増えた、非正規雇用はもっと増えたということでした。男性の場合には、正規が増えた、非正規もその半分弱ありますから、非正規も出てきたということです。第1期の景気後退局面では景気後退と言っても、この程度のポイントは上がっています。

ところが「第2期中の雇用者計に対する男女、雇用形態別寄与度」つまり97年3月、消費税を上げた時以降のグラフを見ると、経済が縮小してきて雇用者は減少しています。しかも、正規が減って非正規が増えています。ここで、明らかに女性と男性の違いが生まれています。どちらも正規が減っていますが、女性の場合には正規が減って非正規が増えることで相殺効果が生まれています。それに対して男性では非正規がそれほど増えないので、正規が減ったことで全体的に雇用者は減ることになっています。女性のパート化、非正規化が進んだという話を80年代後半までしていましたが、

今しなければならない話は女性の正規が減って女性の非正規が増えるという話です。つまり、今までは「非正規が増える」という時には、正規雇用も少しであれ増えていたのが、今は正規雇用の人1人が減った代わりに非正規の人が2人入るといような形での代替が起こっているわけです。しかも、それが女性間で行われています。非正規のまま雇用労働者化してしまった、賃金労働者本隊化してしまった、そして、代替機能は女性間において発生しているということです。80年代の代替機能仮説は、男性労働力への代替を問題にしていたのですが、90年代末に起きている代替は、女性内部の正規から非正規への代替なのです。そして、この代替作用が生じると、非正規の形態が様々に分離・分断されることです。80年代は正規と非正規の区別が重要だったのが、今や非正規のなかでどのような形態が進行しているのかが重要になってきます。しかも女性の正規を減らして女性の非正規が増大しています。これはフェミニズムにとって非常に厳しい話です。これまでは女性の運動というのはシングルイシューで考えてこられた。細かなところで闘いながら、それを全体としての力としてやってきた。女性は身近なところからがんばって積み上げてきました。しかし、現代ではマクロのところを問題にできないと、個々に積み上げてもお互いが相殺効果を起こしてしまうようになってきています。大きく構造的に押さえ込まれて、シングルイシューではやっていけない状況まできているということなのです。それで、従来の分析は低成長経済つまり「低」とは言いながらも成長経済下の景気後退局面での分析を参考にしながらやってきましたが、現在に至って、状況が根本的に違ってきているということが言えます。

II. 90年代以降の不況における日本経済の構造的要因

日本経済の二つの景気後退局面

それでは、バブル経済崩壊以降、今日まで長期にわたる「不況」が続いているということを、もう少し丁寧にみていきましょう。まず、89年から現在に至るまでの期間においても、二つの景気後退局面があったと診断することができます。

すなわち、91年2月から93年10月までの第1期、97年3月から現在に至る第2期です。この間、たとえば、つい最近の2002年春期に景気底入れの見方が出たりはしていますが、やはり輸出主導型の回復であり、アメリカ市場の不安定化によって、現在、より一層深刻さを増しているといえます。つまり、第2期の後退局面、とりわけ1999年以降現在の状況は、デフレ経済の進行として把握されるものであり、ジェンダー間の平等、公正を推進していくうえで与えた影響は重大なものがあるといえるでしょう。ちなみに、日本の男女共同参画政策はこのデフレ経済状況のなかで制定されたのだということは記憶にとどめられねばなりません。何故なら、このような経済状況、つまり、先進経済が未曾有のデフレ状況を呈しており、そのなかにおいて、ジェンダー平等、公正を目的とする施策が策定されるという経験は、実のところいまだにないといえるからなのです。たとえば、スウェーデン型にしるオランダ型にしる、高度成長期、あるいは低成長期にジェンダー平等政策をうちだしているのです。そして、そのなかでもとりわけ、第2期の後退局面が与えた女性への影響は重大なものと思われま

す。

日本における、経済のグローバル化の進行の分水嶺は93年にあり、それ以降、明確な崩壊過程入っていきます。もっともバブル経済そのものは90年にはすでには下降しつつあったといえるのですが。しかしながら、それが人々において、今日、日常化したように語られる雇用の脱規制化の意味を含んで理解されるようになるのは、97年以降のことにほかならないといえるでしょう。そして、この遅れは、バブル崩壊以降の不況の長期化であり、99年以降の指標をみるのであれば、明確なデフレーションの進行過程、戦後の先進経済における未経験を伴っているといえるのです。

さて、そのような状況にあって、ここで、指摘しておかなければならないのは、グローバル化の進展過程が、二つの命題、労働市場の脱規制化とジェンダー平等への再規制化、を伴っているという命題の検証、あるいは、アメリカ、EUに関して、かりにそのような命題をたてることが可能であるとしても、日本を対象とする限りにおいてはかなりの留保の必要性があるだろうということでしょう。

何故なら、日本経済の90年代不況において、とくに、97年から98年のアジア通貨危機と日本の金融機関破綻が、実体経済を悪化させ、消費者物価の下落というデフレ経済を促進させたことは周知の事実といえます。たしかに1999-2000年において1974年以降初めて、すなわち、四半世紀ぶりに、消費者物価がマイナスという事態が起こったのです。

これに対し、クルーグマンによる「日本経済は流動性の罠に陥っている」という「提言」は、日本のエコノミストのあいだにあっても、現在のデフレ経済への処方箋(?)であるかのごとく受け取られています。すなわち、クルーグマンによれば、「流動性の罠に陥った経済、これは、低金利が続くと人々は債権より現金を選好し、ついには、現金への選好が絶対的なものとなる状態ということですが、これに対処するには、期待インフレが必要である。つまり、人々が貯めている現金は今日よりも明日には価値が下がることを理解する必要がある。日本は流動性の罠に陥っている」というわけです。そこで金融政策としてのインフレ・ターゲティング、調整インフレ策が必要だということです。しかしながら、この調整インフレ策というのは、従来はインフレ基調のときにインフレ抑制策として用いられてきたものであり、デフレにおいて有効であるかどうかは、立証されているわけではありません。

また、このような金融政策に対して、財政政策として提案されているのが、フェルドスタインなどによって推唱されている、消費税アップをおこない、消費税増額分を所得税減税し、デフレ効果を相殺する。これによって消費刺激をする、というものです。つまり、消費税の転化を、高額所得者の消費刺激に求め、これで、デフレを食い止めようとする。いうまでもなく、これは、低額所得者層にひびくものです。

しかしながら、これらの、いわば、アメリカ=アングロサクソン型の金融政策、財政政策によっては解決し得ない構造的要因が、日本経済には存在するのではないか、それこそが、対処療法ではない経済政策を必要とする要因なのだということ、そして、これは、実のところ、女性にとって極めて重要なことなのだということをお話したいのです。

利潤圧縮メカニズムの作動とは

このような提言しかない時に、利潤圧縮のメカニズムが作動しているのだろうというような指摘をする論者が現れてきました。これは橋本寿郎さんという今年2002年の1月に亡くなられた非常に尊敬すべき経済学者です。私はある部分では批判的な立場にいますが、ある意味では大変尊敬すべき分析者でした。今言ったようなデフレへの処方箋は、基本的には利子をどうするかという金融政策的なお金の話をしているわけですが、橋本さんが言っているのは、そうではなくて、問題はやはり企業の利潤が低迷していることで、収益が低迷しているから設備投資も低迷し、付加価値生産性も低迷してしまうような悪循環に陥っているのだということです。

利潤が圧縮されていることで、労働分配率と利潤分配率の比較の研究をなさっていたところ、驚くべきことがわかりました。それは90年代に入っても、日本では賃金上昇率が付加価値生産性上昇率より高いということです。つまり給料のほうが、新しく物を作って加えたものよりも大きい。賃上げ基調ということです。これによって、利潤圧縮のメカニズムが効いているということです。

この利潤圧縮のメカニズムというものは、1つには経済がサービス化されるとこの傾向になります。もう1つは、バブルの崩壊があってもなお、実は日本の労働分配率は一貫して上昇していることを証明しています。80年代から90年代の人件費比率を見ると、若干の波はあるにせよ、基本的には70%強です。特に、98、99年には75%を越えています。つまりこれだけ不況だと言われている中で、事実上労賃として配分されている人件費の比率はあまり変わっていないか上昇傾向にあるということです。今までの話と少し違うのではないかとお感じになると思います。

バブル崩壊以降も日本の労働分配率が一貫して上昇しているのは、なぜか。それは日本の雇用慣行はこれほどの不況が続いているにも関わらず、大きな変化が生じていないからです。つまり長期継続で男性標準家族賃金稼得と言われていた80年代に続いてきたような男性片働き家族賃金の形態は、日本では言われているほどには壊れていないわけです。私たちの実感よりは、はるかに強固に存在しています。不況下でかつての賃金体系は、

もちろんリストラも倒産もありますが、思ったよりも残っています。賃金増額の内訳の表を見ると、定期昇給は変わっていないことがわかります。それならば、上がった分は誰かがどこかで下げているのではないかと想像できますね。つまり、基本的には90年代においても、男性標準型、長期継続雇用、内部昇進といった日本型雇用体系は壊れておらず、いわば、この日本型雇用慣行の維持のために、労働コストの削減はもっぱら非正規雇用者比率の上昇にのみ依存していたわけです。先ほどの表と合わせて考えるならば、90年代は女性の正規が減って、女性の非正規が増えることで調整したといえるのです。男性正規の家族賃金稼得が本当に構造を揺るがすような減少をしたという痕跡はありません。むしろ考えられているよりは90年代にはまだ、残存していたのです。

女性の位置は

今までは夫正規雇用プラス妻パートという形で家族賃金の不足分を妻パートが補ってがんばってきたという構図でしたが、実は、生産性が上がっていないにも関わらず、名目賃金を上げているわけですから、そのツケを女性側が払っていたわけです。つまり名目的に上がっている部分を下位のほうが自分を下げることによってもう一度下支えしているわけです。今までは正規の横に補助的にくっついていたのですが、構造が違ってきました。この縮小に入って、女性労働の位置が恐らく今までとは異なった配置になり始めました。私は今日のお話のはじめにとっても暗い話になると申し上げましたが、それがこのところですよ。同じ非正規の形態であったとしても、その非正規が日本の経済に占めている意味が違ってきています。

橋本説によれば、現在の日本経済の構造的要因は貨幣・信用メカニズムにあるのではなく、实体经济を牽引するところの企業収益率の低迷、利潤圧縮メカニズムが作動している点を強調しており、その場合、労使関係による協調的な名目賃金、労働分配率の下方修正をしろと提言をして亡くなられてしまいました。橋本さんの分析には全くジェンダーは出てきません。つまり、この労使協調という場に女性は出てきません。だから、女性の運動が、こういう形の労働分配率の協調的な押さえ込みに対して、異議申し

立てなど何らかの新しいカウンターを出さないといけないと思います。明確に女性内部における正規から非正規への切り替えをとおした、非正規形態における「賃労働本隊化」、分離機能、代替機能の発生が90年代後半日本の経済においておきたのではないだろうかというのが、私の分析です。明らかに位置は違ってきています。

90年代以降不況の構造的要因

90年代以降の不況の構造的な要因の1つとして、バブル崩壊以降においても、基本的には男性中心の日本的雇用慣行が維持されてきたと考えられるのであれば、それは日本経済における第二次産業部門、とりわけ製造業、建設業から第三次産業、サービス関連産業への構造的な転換の遅れが先進諸国の中で一番現れているということです。そのうち、製造業関連は生産の国際化など、基本的にはアジア諸国とたたかわざるをえないということで、かなりグローバル化の波をかぶっています。けれども、第二次産業の中核である建設業が従来型の雇用慣行の中心部隊になっています。そのことが従来の雇用慣行が日本経済の中軸にまだかなりあることを意味するわけです。構造転換が効かないわけです。

つまり、申し上げたような、女性間代替が生じている原因は、第二次産業部門の建設業関連の構造的な固定化であり、その結果のつけを、女性の正規の非正規への切り替えによって凌いでいるのではないかと考えられます。

もう1つは、90年代がグローバル化の時代だということです。グローバル化という言葉が90年代の問題をお話する時に使える言葉になっています。私は94年に経済のグローバル化という言葉を使いました。その時はまだ経済がグローバル化するという話です。今のように経済だけでなく、グローバル化と言って文化的な領域や社会的な領域にグローバル化の波が押し寄せてくる感覚を持って使っていたわけではありませんでした。それがまだ94年の段階です。それが今ではみなさんにお話するときにはグローバル化という言葉のある種の皮膚感覚のようなものとして使えるようになってきました。それほど90年代の経済、社会、文化の変化が大きかったということになります。

そのグローバル化を経済の問題としてとらえる時に一番大きな問題は、日本のようなすでに最新型の経済になったようなところでは、必然的に経済のサービス化、つまり第二次産業から第三次産業、サービス産業に産業の構造転換をしないといけないということになります。なぜなら、先進経済はもはや労働集約性の高い、つまり労働をたくさん投入して、しかも相対的に賃金が安いという労働集約型の産業で競争力がないからです。労賃の安さで競争すること、労働をたくさん投入することでは競争できない。先進型経済は付加価値を上げていくことでしか競争能力を持っていないわけです。私たちは10分の1の労賃では働きません。そこで競争させられてはやっていけません。そういう時は必然的に第二次産業から第三次産業にシフトさせなければならない。そういうことがグローバル化の中で経済のサービス化への影響として出てくるわけです。

第二次産業から第三次産業にシフトさせなければならないと同時に、90年代の日本の内部の経済構造そのものが、外圧で変わると言いますが外圧は外圧で内側は内側というところが経済にはあるので、内側の構造が思ったより動かなかったり、固着的、固定的であったりして、すぐに連動して動くようなものではないのです。この2つのことがからみ合って、90年代の不況の2つの要因をなしていると考えられます。

脱工業化とは

日本経済において、第二次産業部門は鉱工業なので鉱業も含めて、製造業、建設業のことです。産業構造転換はこの第二次産業部門から第三次産業部門への転換が必要ということですが、その性格は各国経済によって違います。その性格がどういうものであるかが、90年代不況の構造要因の1つをなしています。そこで、①グローバル化という外的要因と②内的要因がどう関連してどういう性格を作っているのかをみます。

1つには、経済のサービス化、第三次産業化が脱工業化過程を随伴するかどうかということです。サービス部門が1つの経済社会の中の単位として大きくなる時に脱工業化過程を伴っているかということが1つの指標になります。脱工業化がどういうことを言っているかということ、定義がいく

つかありますが、経済学的な定義としては、一国が完全雇用と両立するような水準での、輸入財の消費を維持するのに十分な外国為替を工業製品の輸出によって稼得することができなくなる状態のことです。つまり完全雇用、国内で働く分には全く支障のない形で、輸出して稼いだ外貨で消費財、輸入財を買うことができなくなった時が脱工業化です。そして、もう少し広義のやや社会学的な定義では、国内製造部門から海外あるいはサービス部門へ経済資源がシフトしていく状態となります。

それによって何が起こるかと言いますと、それを導き出すところの資本の国際化、とりわけ資本の海外への直接投資です。現地に工場を作って、そこに生産ラインを引いて物を作っていく生産の国際化という新国際分業NIDL、これはわざわざ「新」をつけて古典的な国際分業と異なった性格を持っていることを示しています。これについては、後でサスキア・サッセンの話をする時にきちんと説明しますが、今までの伝統的な国際分業とは異なる新しい国際分業が生み出されて、その結果、国内の製造業部門の比重が低下していく。一方では多国籍企業の中核・司令・管理機能の集中化、つまり本社機能がものすごく高度化し集中化することです。それとそれに伴う高度専門的サービス、対企業サービスの拡大、これは金融と情報の複合体コングロマリットが拡大して、他方では、従来の男性標準型賃金労働によって作られてきたような国内の主力で伝統的な製造業が衰退してその結果として大量失業の経験を生み出す。こういう現象が、基本的には経済のサービス化が脱工業化過程を伴って起こった場合に起こる現象だと言われています。

これが典型的に起こったのは、アメリカ合衆国です。アメリカでは90年代までに国内製造業部門は20%を切っています。国内製造業の生産量よりは海外で作った生産量が倍近くになっています。それに対して、同期の西ドイツ、これは旧体制の西ドイツですが、ドイツの第二次産業部門、製造業は強いとよく言われるように、ここでは30%以上を維持します。同じ経済のサービス化が進展して、どちらも第三次産業が50%を越える段階に入っているのですが、しかし第二次産業が縮小してなくなっていくアメリカ型と第二次産業はその中でも堅固で守られていく西ドイツ型に分かれてい

きます。これが脱工業化過程を伴うか伴わないかという問題です。ただし、このような新国際分業の展開が問題になり出したのは、西ドイツからです。どうもアメリカ型というか、多国籍化、現地生産が進むようになって、それまでの西ドイツが経験していないような分業体制が進み始めたところから、新国際分業論と呼ばれるような理論が形成され、またそこで生み出された新しい国際分業の形があるのだということがわかるようになったわけです。逆に言うと、アメリカはそういうことを考えることもなく、急速なテンポで経済のサービス化と脱工業化が一気に進むわけです。西ドイツはそれに対して第二次産業がかなり強いがゆえに、国内的な抵抗もある。その抵抗もありながら、グローバル化に引張られた時に、そこで何が起きているのかを考えるようになったわけです。そこで、経済サービス化と脱工業化が随伴したりしなかったりすることがあるし、それが国民国家間で比較可能だということもわかってきます。

日本の第三次産業化

それでは、日本はそのどちらでしょう。日本はちょうどその間に少なくとも93年くらいまではいます。私は実は95、96年ごろに「93年分水嶺説」というのを書いています。どうしてかというと、93年までは製造業部門がだいたい24、25%を安定して維持しています。ですから西ドイツほど激しく製造業部門のボリュームが大きいわけではないのですが、かなり安定的であることがわかっていました。ところが、93年のバブルがすでに崩壊したと読んでいた時の経済分析で、これはもうだめだと考えました。それを書いたのが、確か95年、急速な円高が進んでいる時です。93年の指標を見て、93年で日本の経済は大きく変わらざるを得ないだろうと考えて「93年分水嶺説」というのを出しました。その95年は急激な円高が進み、日本の中小企業が直接投資でアジアに出て行った時です。1ドルが89円まで行った、あの頃のことです。あれを経験して、なだれをうつがごとくいくかなとなったのですが、97年のアジア通貨危機で話がおかしくなります。97年は先程お話したように第2期景気後退期の始まりで、消費税がアップして途端に大企業がつぶれたという時です。これは私は金融政策の失敗と考え

ていますが、そういう90年代の変動の2回目に入っていく時に、日本経済が予測されていたのとは違うコース、ある意味ではより困難な停滞にはまると考えることができます。第2期の景気後退期がやはり問題になります。そのような意味では、93年までは従来型がバブルを通過しても維持されていたのですが、そこで崩れ始める段階です。99年の指標を見ると第二次産業が30%の大台を切って29.3%になります。製造業も21.6%で20%を切りそうになってきます。それに対して第三次産業は73.4%と70%を越えるようになります。基本的には産業構造転換は第三次産業にシフトしたと考えていい数字になってきます。その10年前の90年、バブルの真っ最中には63.9%だった第三次産業が、99年には73.4%になっていることから、この10年間にサービス経済化が起こったと考えることができます。

そこで、産業小分類を使って試算してみました。第三次産業の部門別伸長度順位を出してみると、非営利サービスがトップにきます。それからサービス業、政府サービス、不動産、電気・ガス・水道がきた後に、卸・小売、金融・保険、運輸・通信の順位になります。先ほど申しましたように、経済のグローバル化が脱工業化過程を伴っている時には、一方では多国籍企業の中核・司令・管理機能の集中化とそれに伴う高度専門的サービス、対企業サービスの拡大、金融・情報複合体が拡大するというのであれば、この下にきている、金融・保険、運輸・通信の寄与度が上がっていないといけなはずです。けれども、日本の第三次産業構造転換、経済のサービス化は、アメリカにおいて牽引したような金融・情報コングロマリットにあたるような部分が全く育っていないわけです。いわゆるサービス業種に依存です。また、非営利サービスが一番伸びたというのはどういうことなのでしょう。NPOが伸びたということですが、これではきわめてきつい競争的状况に対応できるはずはありません。私たちは、このようなきつい競争的状况には反対ですが、しかしこの状態でもしそうなれば、全く対応できないことは明らかです。それが10年間の構造転換の中で、ボリュームのシフトは起きたわけですが、牽引する先端的第三次産業が育っていないわけです。

大阪の「総生産の産業別構成」を見ると、伸びていなければならないのは

ずの卸・小売や金融・保険はマイナスです。しかも大阪は小売の減少が東京より激しいです。「大阪は物造りのまち、製造業のまち」というのはかなり危なくなっていますが、「大阪は物売りのまち、商業のまち」のはずなのに、この10年にそれも落ちています。金融・保険は東京の落ち方のほうが大きいですが、いずれにせよ、東京・大阪の二大都市圏で、グローバリゼーションで上に牽引するべき部門で落ちています。これはかなり深刻な事態だと言わざるをえません。

「産業別事業所数、従業者数（大阪府）」では、平成11年分は簡易調査という注がついていて、簡単に比較に使ってはいけないということなのですが、ちょっと見てみましょう。平成8年分と比べると全部マイナスでいいところなしです。従業者数では約50万人、10.5%のマイナスです。96年から99年まで3年間のことです。脱工業化過程、すなわち生産の国際化という意味でのグローバリゼーションというのは、円高が進んだ95、96年の段階で1度起こって、かなりの勢いで東南アジアを中心に直接投資を入れています。ところが、そのリアクションとして伸びていかなければならない金融・保険やそれに牽引されてくっついてくるような小売や卸といった物の販売が伸びずに落ちている。つまり第三次産業化はいわゆるサービス業と呼ばれるようなところにのみ依存しているわけです。本当の牽引力になるところにきていないことがわかります。

Ⅲ. グローバリゼーションによるサービス雇用体制の進展と雇用中心型貧困

グローバリゼーションの第1局面・第2局面

今のような日本の状況をどうやって理解していけばいいのかという時に、1つの指標として、グローバリゼーションへのジェンダー分析というのが実は90年代不況の前に出ていました。生産の国際化が進展して、労働力の女性化が進むのだという程度の議論はすでに80年代の終わりにはできていました。だからこそ、今起きていることがグローバリゼーションに対するジェンダー分析の一番大きな課題なのです。この一番新しい局面をどうい

うふうにつかまえていくか、それが第3局面規定と言われるものです。つまり90年代から世紀を越えて21世紀に入る段階は、過去のグローバリゼーションの進展過程のちょうど3つめにあたります。まず、第1局面と第2局面とはどういうことだったのかを話します。

第1局面は、1960年代くらいのことです。生存維持経済、農村経済・農業経済から男性が賃金労働者化する過程です。男性労働力の析出過程と言われるものです。男性が雇用労働者化して、女性は農村の中に残って農業、生存維持経済に携わる。生存維持経済の労働力が女性化するということが発生しました。しかも、女性がそういう生存維持経済を維持する限りでは、女性が役割としてやっているとして、労働しているとはなかなか見てもらえない。それを不可視性と言いますが、女性の役割であって労働と認識されないことから、無制限供給ということが考えられていました。無制限供給ということは、広く開発経済的な認識の中にあつたものですが、農村の中には過剰な労働力があり、その農村の過剰な労働力は基本的に都市・工業に吸引する時にはコスト0である、だから無制限に供給することが可能なプールなのだと言われ位置づけられたわけです。それに対して、フェミニズムの批判は、そういう無制限労働供給という現象が起こるのは必ず農村の女性が労働強化した結果なのだ、ただ女性が労働強化してもそれは女性が労働強化したと見なされないから、経済学においては無制限供給できると見なされるだけだということでした。これが第1局面です。基本的には生存維持経済から男性が出ていき、女性が農村に残って農村での労働強化をしながら寄与度が高くなったというのが第1局面です。

第2局面が、いわゆる新国際分業NIDLと総称されているもので、世界的規模での生産の再配置です。これが多国籍企業が海外に生産拠点を作って、新たな分業体制を作ることです。新国際分業がどういう現象として新しいかということ、その前の伝統的国際分業は、開発の途上にある国、途上諸国・途上諸地域が基本的には原材料、第一次産品を提供して、既発達諸国がそれを原材料として受け入れて、それに加工して工業製品を生み出していくという分業でした。そういう国際分業が伝統的に培われてきて、それが国際的な貿易構造の一番根幹にずっとありました。この構造は新国際分

業が生み出されるまでは、資本主義世界経済の基底部分に流れていた分業のあり方でした。ところが、1970年代になってむしろ途上諸国のほうに生産の拠点がシフトして、途上諸国で世界市場向け工業製品が生産されるようになりました。それが新国際分業の最も大きな点です。途上諸国の生産ラインが一挙に世界向けの工業製品を生み出すことができるようになったわけです。分業構造が転換しているわけです。こういうことができるようになるということが生産の国際化であり、グローバリゼーションと言われることの国際分業的な配置の意味です。

こういう形でできあがっていく時に、新国際分業が成立するためにはどのような条件が必要かという、3条件が必要であると必ず言われます。それは、第1に資本にとっての充当可能な労働力の「貯水池」というものがすでに形成されていることです。なぜすでに形成されていると言えるかという、単純にただ生きている人間がいるということではありません。その人が農村の生存維持経済に深く根づいてどこにも外に行く必要がないという状態でもないわけです。すでに背後を切られて浮遊化しており、一定程度の教育も受けている。それでいながら、資本主義的な雇用関係にまだ十全な形では入っていないような人々が大量にある貯水池にいる状態です。新国際分業の要は、そのような人々を資本のほうを探しに行ってみつけたことです。だから、再発見と呼ばれています。この貯水池をめがけて資本のほうからつかみに行くわけです。2番目は、情報通信技術の発達による時間的・空間的制約の縮小です。これは資本にとっての時間および空間の縮小ということで、先ほど話した中枢機能が一カ所に集中できて、ほとんど時間差がない形で世界中に司令をしていき、世界中に散らばった空間的な制限をはずしながら1つの工程に結び付けていく機能をもってくることです。3番目は、非常に複雑な物を作り出すにもかかわらず、単位工程への分割と言われる1つ1つをきわめて単純で簡単な工程に分割する技術によって労働過程の改変が起こってくることです。この3条件の1つ1つは必ずしも歴史的に全くなかったものではありません。新国際分業が機能するのは、この3つがフルセットで出現した瞬間だと言われています。3つが同時に出たことが非常に重要です。この3つがフルセットで出現し

た時に伝統的な国際分業を変えるような新しい国際分業が生み出されたこととなります。

ドイツのフェミニストの経済学者のマリア・ミースが、この新国際分業が現実的に機能するためには世界的分業の両端において女性労働力を統合する必要がある、新国際分業は女性労働力が統合されない限り機能しないということを言い切りました。マリア・ミースの理論的な功績の最大のものであります。要するに片方に周辺諸地域の若年の現業女性労働力が物を作り、世界市場向け産品を作り、片方で先進地域のいわゆる「主婦労働」として「家計補助的」な賃金で働く「パート主婦労働」が張り付いて、貨幣購買力を高めていくわけです。世界的な分業のこちらで物を作って、こちらで買う形で、新国際分業の両端に女性労働力が張り付いて統合されない限り、新国際分業は現実に機能しない。従って、世界的な国際分業が古典的なものから新しいものになる時には必ず女性労働力の統合が起こるのだと言い切ったわけです。ですから、現在のグローバリゼーションはその分業構造の端と端に必ず女性が存在します。これが労働力の女性化の本当の意味です。グローバリゼーションが必ず労働力の女性化を伴うということは、国際分業の最も異なった体系の最も重要なポイントのところに女性がいるのだ、女性ぬきには機能しないということです。これがグローバリゼーションの第2局面です。だいたい1980年代の後半までにすでに今のほとんどの事態を理論化することが可能になったのは、NIDLへのジェンダー分析が行なわれたからです。

グローバリゼーションの第3局面

ところが、私がどうしてもみなさんにお話したかった問題は、90年代不況を分析する時には、今言ったようなミースの労働力の女性化の理論では分析が不可能な側面があるということです。つまりグローバリゼーションの第2局面から現在はグローバリゼーションの第3局面に移行しているわけです。それが最新局面です。その最新局面というのが日本では90年代の不況として現実化したわけです。90年代の今をNIDL系の議論で分析することは時代に合わないわけです。古い理論を使ってしまうこととなります。

今起きていることがわからなくなってしまう。今起きていることをわかるためには何が必要か。

ミースの理論は資本主義市場経済が外側に拡張されていくこと、外延的拡張を前提にして作られています。外延的拡張が資本の本性というのは、インフレということです。基本的には資本というのは拡張傾向を伴っているということを前提として理論は作られています。現在問題にしているのは先進経済でも縮小はあるということです。先進経済の中で外延的拡張とは言えない状態が生み出されうるし、むしろ先進経済の資本主義の最も内側のところに今までとは異なったような諸要素、生産的な諸要素もあるし、労働力の再生産的な諸要素がありますが、いわば外への拡張の力としてだけでは分析できないような、現代の最も新しいグローバル化が抱えている問題が出てきます。これがグローバル化第3局面の問題です。

ここに3つの問題が発生してきています。不況分析においても、私は、急激な円高、アジア通貨危機を指摘しましたが、きわめて金融が不安定化してきています。この金融不安定性の問題が1つです。それからずっとお話ししているサービス経済化の問題が1つです。もう1つが国際的労働移動の女性化の問題です。つまり、資本・商品に加えて人間が国際的に移動するという問題がグローバル化の今日の問題としてあります。

サービス経済化の問題点

この3つの問題のうち、2つ目のサービス経済化にだけ焦点をあててお話をします。そこでは、サービス産業に雇用されている、サービス雇用自体が持っている問題が出てきます。それが、不平等と貧困がこれまでの『格差』とは異なった性格をもっているのではないかというサスキア・サッセンの提起につながります。サスキア・サッセンは、この一番新しい第3局面の特にサービスの経済化が進展している時には、グローバル化における両極化傾向、つまり中産階級肥大化、中流化されていたものがどうしても上と下に分裂することを伴わざるをえないだろう、その結果として雇用中心型貧困が発生してくるだろうと言っています。これがグローバ

リゼーションの最新局面、80年代後半以降から90年代に引き起こされた不平等と貧困の基本的な要因であり、それはこれまでの『格差』とは異なる性格をもっているのだということになります。その理由は、今日のグローバルゼーションは3つの過程を通して生じてきており、その3つの過程がそれぞれにそれ自身として強い両極化の傾向をもっている。この両極化は1つには経済部門間の利潤形成能力、つまりサービス経済の中には非常に高い利潤を形成することのできるような部門とたいして稼げない部門が埋め込まれている、従って、それと労働者の類型別稼得能力、これはどういう類型を与えられるかということこそ問題なのですが、労働者の類型の差異によって稼得能力に差異をつけるということが起こってきていて、それによって格差が拡大してくるということです。次に、サービス産業の組織化に埋め込まれた両極化傾向、これは、サービス産業には対企業サービスと個人サービスに分かれてきますが、企業がより高い利潤を得るようなサービス、法律や税金の仕事や会計業務のような対企業サービスとそういうところで働く人たちのためのサービス、種々の個人の要求・需要に応じて与えられるような個人サービスに分化の傾向が出てくるということです。サービス経済化が進むことによってサービスの2つの傾向が生み出されてくる。そこに貼り付いて仕事をするというところで両極化の傾向が生み出される。もう1つ、その結果として、都市周辺層と言われるものが産出される。これは単純に切り捨てられたということではありません。そうではなく、こういうグローバルゼーションの中でむしろ新しい個人サービスに就労する都市周辺層として新たに形成されていくということが起こってくるわけです。

グローバルゼーションの進展は、したがって、空間的な配置の中核としての都市経済、世界経済の比重を増大させていきます。何よりも都市というものが人びとの居住空間の中心に位置し、多国籍企業の金融・情報複合体企業体制・コングロマリット企業体制の中で企業サービスに専門特化した雇用労働者とそのような雇用労働者の都市生活における個人生活において需要される個人的サービスを提供する労働者に分化していくわけです。アメリカ合衆国の過去20年間における雇用創出部門の最も高い創出率は、

金融、保険、不動産とそれに関連する対企業サービスの新規雇用と対個人サービスが両極で生み出されています。そこに経済のサービス化が起こった時の雇用の吸収場所として機能してきたこととなります。個人サービスにおいては、保険、介護、看護、その補助労働が急速に伸びてきます。

サービスの生産活動を組織化していく時には、雇用を二重化していく、両極化していく傾向をもっています。これが産業構造の転換の中心点にありますから、そのことを通して、両極化を牽引していくこととなります。サービス経済化には、サービス業内部の賃金格差の拡大傾向が存在しており、中央値が低下する、つまり低賃金化するということです。そして、世界都市経済における社会経済的な不平等と空間的不平等の顕在化と拡大がこういうグローバリゼーションに牽引されたサービス経済化、特に先進経済、都市経済の中では起こってきます。

日本経済の場合

そういうことを踏まえた上で、日本経済に目を転じてみましょう。日本経済は産業構造転換の先進経済における遅れという問題があります。つまり先進経済が、労働集約型、相対的低賃金競争における競争力を強化するという形で競争できない時に、必然的にとらなければならない構造転換というものがうまくとれていない。しかもそこには日本的雇用システムの維持があり、寄与度別に見ていくと女性内の正規から非正規への転換による労働コストの削減によって、日本的雇用システムが維持されているがゆえに発生している労働分配率の上昇に対する相殺効果をもたせています。日本においても、90年代末から脱工業化過程が進行したと考えられますが、これを牽引したのはやはり円高であり、そのことによって中小製造業の海外立地が促進されたからです。

従来の経済分析が中心的に行ってきたのは、第二次産業部門の製造業のところでした。ここが男性雇用の要なのです。いわゆる労使関係論というのは、ここを基礎に作られています。橋本寿郎氏の最後の提言も労使関係で労働分配率を下げるようにというもので、そこには女性は入っていません。その交渉の中に入っていない非正規労働として、90年代の不況、デフレの

過程を担ってきたのは誰かという問題があります。重要な分析の対象は、脱工業化過程が進行してきたということであれば、その内実はサービス産業です。日本の場合には今申しましたように、金融・保険のところは軒並みみたいしたことがなく、引き上げているのはサービス産業内サービス業です。第三次産業の中の電気・ガス・水道業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業とあって、最後に出てくるサービス業とあるもののことです。ここがどういう動きになっているかを見ていかないといけなわけです。

サッセンの議論などを踏まえていくのであれば、サービス経済化に伴って起こってくる、サービス業のもっている労働過程の特質やその雇用の特質が女性労働に対して非常に大きな影響を与えることははっきりしていると考えられます。

サービス業の統計資料は日本にはあるにはあるのですが、その統計が何をねらって作られているのかという点で、やや使いづらいようにできているものが多いです。単純にふり返るということで「サービス業の事業所及び従業者数」が1989年から99年、すなわち90年代にどのように動いているのかを概観していくことにします。事業所数においては12.2%の増、従業員数も1999年に1171万人で、37.9%増をみています。確かにこの10年間で最も事業所数及び従業員数で増大させたセクションがサービス業であることは間違いありません。

従業員の内訳を見ますと、常用雇用者、この「常用雇用者」という言い方が統計表に出ています。常用雇用者の中には正社員とパート・アルバイトなどが含まれます。みなさん、気をつけましょう。一般雇用者というと正社員のことを言います。ところが常用雇用者という最近統計で使うようになってきた用語は、この中にパートなどを含みます。それで80.6%という数字が出ているからといって、こういうところで間違えて「いいんじゃない」と思ってしまってはだめです。実はその内訳は正社員とパート・アルバイトなどに分かれていて、正社員が55.8%で、パート・アルバイトなどが25.3%です。そして、常用雇用者とは区別されて臨時雇、派遣・下請け従業者があって、それぞれ5%強です。統計数値も最近では常用雇用者と言って、

正社員とパート・アルバイトなどが入るようになってきたのは、パート・アルバイトに対する政策意図が出てきているということが明らかです。常用雇用者には正社員、すなわち期間の定めのない労働者および、「パートなど」として短時間労働者規定を与えられたAパートおよび所定内労働時間が正社員と同じもしくは長時間にわたると考えられているBパートが含まれています。このパートの平均時間給を見てみますと、96年には856円という数字があがってきています。また、派遣労働者について調べてみますと、平均時給が1,255円です。これは2000年です。私が記憶しているところでは、1996年には1,610円だったはずですが、つまり4年の間にかなり低下しています。派遣が低下傾向に入って、パートが上昇傾向にあります。派遣が低下傾向に入って、だいたい平均年収が240万円、平均月収が19万円です。パートが100万円前後で押さえているのが、今制限をはずそうとしていますから、130万円前後にシフトして上がってくるでしょう。その時に派遣がかつての1,610円から1,255円まで下がってきて、年収で220～230万円になる。そうすると、このあたりの均衡帯でだいたいの非正規女性労働者、女性賃金の標準値が形成されてくることはまず間違いありません。そういう傾向が今生み出されています。問題なのはもはや正規・非正規分割というものが、女性労働の主力の問題ではなくなりつつあることです。むしろ非正規の中で非常に階層をつけて、それが固定化しつつあることのほうが大きな問題となってくると考えられます。

このような分析は、「Lサービス業」についてのものです。このLサービス業とは、日本の統計ではサービス業に分類したものの中のある一部しか使わないということを意味します。それは小分類85、これは協同組合のことです、それと88から95、これは宗教団体や学術団体などです、それらは除外する。ただし、81から84は含まれる。これは、法律事務所や公認会計士、税務関係など対事業所サービスがだいたいこれでカバーできると考えられるところです。ですから、Lサービス業関連で一応概観できると思われれます。

サービス業特有の時間的変動の調整が基本的にサービス業雇用につきまとう問題です。つまりサービス業というのは、例えばお昼の12時くらいの

時間帯1時間だけがものすごく忙しくて、2時くらいはすごく暇になって、また夕方から忙しくなるというように、通常ならば1人でいいのだけれど、ある時間帯だけは3人の人がほしいとか5人ほしいというような時間差の幅の変動が大きい。そして、これは1日の中だけでなく、1週間であるとか1年間とかの労働過程の中にも、業務量の変動に合わせた雇用者数の変動が激しく効いてくるということが、サービス産業の1つの特徴です。例えば農業に農繁期と農閑期があるのと同じように、サービス業も忙しい時期とそれほどでもない時期がかなり不安定に動く労働過程になっています。問題は、このようなサービス業特有の労働過程をどういう人間の配置、労働の配置によって行なっていくのかということです。「業種・企業規模、業務量の変動状況別事業所数割合」の表を見てください。対事業所サービス、対個人サービス、社会的・公共的サービスに分かれています。これはLサービスの中での分類です。この中でサービス業の労働過程は1日の中でも変わる、1週間でも変わる、1年でも変わる。この大幅な変動をどうするかという問題がどうしてもあるということがわかります。

それと同時に、その変動がどういうふうに行っているのかということ、概観して、対事業所サービスと対個人サービスという、サッセンがきわめて両極化すると言った2つのサービスで、労働過程の変動の仕方に違いがあります。個人サービスになればなるほど、短い期間に変動の幅が大きくなる。お昼だけが忙しいとか、夜だけが忙しいというようなことが起こる。対事業所サービスになると、例えば期末に書類を作って入れないといけないとなるとその時期だけが忙しいという形になります。同じサービスでも、労働を必要とする期間とそれをどのように充当していくかというところで差が出てきます。対事業所サービス、対個人サービス、社会的・公共的サービスでどのような変動があるか、また、その変動に差があることがわかります。対事業所サービスというのは基本的に年間的な動きに対応させなければなりませんし、より個人ニーズに合わせたような形では短時間の変動をカバーしなければならない。また、公共的サービスだと9時～5時で間に合うのですが、間に合わない時は、それらの変動への方策を表した資料では、社会的・公共的サービスの場合には残業で対応する

と答えています。そして、対事業所サービスの場合は、派遣で対応しています。対個人サービスの場合は交替制勤務で対応すると答えています。すなわちパートのシフトで対応しているわけです。私は社会的・公共的サービスの「その他」のところの16.4%という数値が大変気になっています。これがどのような形態であるかはよくわからないのですが、公共機関の非正規職員であることは間違いありません。

「業種・企業規模、女性労働者割合の変化別事業所数割合」を見ますと、そこで女性の派遣労働者の受入れをどうするかということが表れています。一般社員以外というのは、この場合の一般社員は正社員のことですから、それ以外ということはパートなどの労働者ということです。つまり正社員でカバーするか、パートの労働者か、派遣労働者か、再雇用制度かという形で出てきています。対事業所サービスのところに女性派遣が入っていて、対個人サービスのところにパートなどの労働が入っています。そして、再雇用制度というのは、300人以上規模のところで行われていることもわかります。

サービス雇用というものが労働過程に特質がある。その特質は時間的な緩急が非常に強い。それをそこに充当する労働力の性格づけによって変えていくという形でサービス雇用が展開する傾向があるわけです。そのことをサッセンは、こういう形で両極が分解し、しかも対個人サービスに典型化されるような形のサービス雇用が固定化していくことが、1つの社会的なある種の現象をもたらすだろうと言っています。このような形で雇用されていくわけですから、お仕事がない、失業ではないわけです。いろいろと働いて、あっちで3時間こっちで4時間、ある時は2時間ある時は3時間という形できわめて複合的に労働しながらも、なお低賃金で貧困である形態を雇用中心型貧困と名づけました。そして、現代のサービス経済化が先進経済の中で起こってきた時に起こりうる傾向の1つとして指摘しているわけです。日本の場合にも、対個人サービスと対企業サービスでどういう形態の労働力が充当されるかということはだいたいわかるようになってはきていますが、まだ十分なものとは言えません。こういう角度で分析されたことがないからです。こういうことを今後はきちんと分析していかな

ければならないだろうと私は思います。パート、派遣といった非正規形態の労働力がそれぞれのサービス労働過程の中に張り付く。そして、派遣受入れの比率が高い業種を産業小分類で見ますと、特許事務所、公認会計士、税理士事務所、土木建築サービス業、デザイン業でした。また、89年から99年間に増加した事業所の最大増の1つが個人教授所というのです。これは学習塾やフィットネスクラブ、スポーツ、生花・茶道、音楽などのことで、ここは、正社員よりパートなど労働者が圧倒的に多いところです。つまりこの10年間のサービス業の増大の1位になったところがこのようなタイプの業種で、しかも正社員よりはるかにパートなど労働者へのニーズがはっきりと大きいところが増大したということです。しかも学習塾やフィットネスクラブのようなところが第1位であったことは大変印象的です。両極分解論の最も強いのは、先ほど話しましたように、牽引していくところが金融・情報系のコングロマリットの生成なのですが、日本の場合にはこういういわば個人サービスでやや熟練度の高い状態になったようなところに増大が出ている状態です。これをどのように理解していくかはむずかしいところがあります。

IV. まとめ

最後にまとめていきます。

- (1) 90年代不況における第2期景気後退局面、つまり97年度以降において、直前の急激な円高によって、アジア諸地域への中小企業レベルにまで至る生産の国際化が進展した。これが日本経済の脱工業化過程の始動だと考えられます。しかしながら、脱工業化過程が始動したにもかかわらず、内部労働市場を縮小させつつも、内部においては日本型雇用慣行は維持されてきた。そのことが労働分配率の上昇をもたらしており、そのことから利潤圧縮メカニズムが作動してきている。このことが第1点です。
- (2) 脱工業化過程つまり第三次産業へのシフトは、アメリカ合衆国においてみられたような、金融・保険、卸・小売、運輸・通信業によって牽

引されてはならず、とりわけ、東京・大阪大都市圏においては、卸・小売（下落率はどちらもマイナスですが、大阪が東京より大きい）、金融・保険（下落率は東京のほうがよりマイナス）といった牽引するべき第三次産業がともに縮小してしまっている。このことはグローバリゼーションによる競争的な金融・情報複合体、これがいいことか悪いことかは別にして、その生成への失敗です。

- (3) 第三次産業シフトは、もっぱら、サービス業に依存している。89-99年間のサービス業の動態をみるならば、事業所数、従業者数ともに増大している。しかしながら、サービス業特有の時間的変動の調整という問題があって、対個人サービスと対企業サービスでは、労働者の性格づけを通して、再編が行われているだろう。対個人サービスはパートなど労働者、対企業サービスは派遣労働者によって対応し、しかも人件費削減を主な動機としている。これによって、緩和・代替していると考えられる。代替機能が入っていると考えられることは、従来の非正規労働者雇用の緩衝バッファ効果とは異なってきており、非正規労働の階層化と再配置、女性間代替という問題をもたらしていると考えられます。
- (4) サスキア・サッセンは、経済のサービス化に伴うサービス雇用特有の性格、つまり対企業サービスと対個人サービスの分化から、雇用労働における両極化傾向を指摘しました。その際、女性の参入制限については一部緩和されるとの見通しを立てました。これがアメリカ合衆国の女性が金融・情報関連に参入したことで、サッセンの場合はある程度緩和されると言いました。従って、もしそこに参入制限の緩和があるとすれば、当然、女性間格差が起ると指摘しています。これに対して、日本の現況では、デフレ経済下でなお日本型経営・雇用慣行が温存されていることによる利潤圧縮作用を、女性間の代替によって緩和しているとみるべきである。つまり未だにまだ古い意味での男女間格差のほうが強固についているということだと私は思います。今後の課題は分析的に予想される非正規間の階層化、固定化、および複合就労の増大、これらのもっぱら女性労働の吸引を通してなされること。

そのことは「女性賃金」の再編、つまり不安定就労形態による女性の賃金労働本隊化を意味します。もはや産業予備軍ではないわけです。むしろ本隊化しているのですが、それが正規労働として本隊化しているのではなく、非正規労働の階層化、固定化を伴った形で、しかしすでに資本主義市場経済にはなくてはならない労働力として組み込まれるという問題です。ここで重要なのは、非正規間の分断的格差を形成するような形で、これが起きてくるということです。このように予想されるものに対して対抗しうる、いかなる社会的構想が形成できるか、どのように私たちの問題として作り変えていくか、形成しなおしていくことができるかという点にかかっているかと思います。